

(独)日本学生支援機構

<http://www.iasso.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的として、学資の有利子貸与事業を行っている。

(参考) 財投対象外の事業としては、特に優れた学生等であって経済的理由により著しく修学に困難があるものに対し、学資の無利子貸与事業を行うほか、留学生支援事業、学生生活支援事業がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

21年度財政投融資計画額(補正後)	20年度末財政投融資残高見込み
5,045	27,213

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 有利子貸与事業実績等

ア. 貸与実績(平成 19 年度)

687,608 人 5,777 億円

イ. 総貸与実績(昭和 59～平成 19 年度累計)

2,060,771 人 38,191 億円

(注) 貸与人員は各年度の新規採用人員の累計。

ウ. 貸与残高(平成 19 年度末)

1,750,557 人 28,937 億円

(注) 貸与人員は返還中及び在学中の人員を含む。

エ. 貸与計画(平成 21 年度)

811,359 人 7,076 億円

(2) 社会・経済的便益

- ① 有利子貸与事業は、大学、短大、大学院、高専(4・5 年生)及び専修学校(専門課程)の学生・生徒に対して、卒業後の収入を返還財源として、適切な利用者負担のもとに、学資を貸与しているものである。平成 11 年度以降は学資の貸与を必要としている学生等のニーズに対応するため、貸与人員の増加、貸与月額を選択制の導入及び貸与条件の緩和などの制度拡充を図っている。

・ 貸与人員の増加

(平成 11 年度実績) (平成 21 年度)
20.8 万人 → 81.1 万人
(3.9 倍)

・ 大学学生数に対する貸与率の推移

(平成 11 年度実績) (平成 21 年度)
6.1% → 24.1%
(4.0 倍)

- ② 有利子貸与事業は、学生等が自立し、安心して学ぶことができる適切な修学環境の整備、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成ならびに国際相互理解の増進に寄与している。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位: 億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
1. 国からの補助金等	3,473	2,896	△577
2. 国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	3,473	2,896	△577
3. 国からの出資金等の機会費用分	6	△58	△64
1～3 小計	3,479	2,838	△641
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	3,479	2,838	△641
分析期間(年)	26	26	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位: 億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	3,479	2,838	△641
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0	0	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	3,479	2,838	△641
国からの補助金等	3,473	2,896	△577
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	6	△58	△64
出資金等の機会費用分	-	-	-

[経年比較分析]

(単位: 億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	3,479	2,838	△641
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	3,479	3,044	△435
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	3,192	3,044	△148

21 年度の政策コストは 2,838 億円である。20 年度と 21 年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21 年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは 148 億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 21 年度新規貸与分による利子補給金の増(+390 億円)
- ・ 回収率の影響額(△260 億円)
- ・ 19、20 年度の予算と実績金利の差に伴う支払利息等の減(△92 億円)
- ・ 分析期末における利益剰余金の国庫返金に伴う減(△112 億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位: 億円)

(A) 21年度政策コスト(再掲)	2,838
① 繰上償還	9
② 貸倒	430
③ その他(利ざや等)	2,399

[前提条件を変化させた場合]

(単位: 億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) 4,570(+1,732)	(割引率変化あり) 4,349(+1,511)
増減額のうち機会費用の増減額	+1	+22

< 参考 >

補助金・出資金等の 21 年度予算計上額

補助金等: 351 億円

出資金等: - 億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 日本学生支援機構が行う奨学金事業のうち、有利子貸与事業を試算の対象としている。
- ② 有利子貸与事業については、既往の貸与残高 33,634 億円（平成 20 年度末見込額）に加え、21 年度当初計画の貸与額 6,973 億円に追加補正分 103 億円を加えた 7,076 億円及び 22～26 年度までの学年進行に伴う貸与額 9,754 億円を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸与金に加え、上記②に基づき貸与（最長で医学部等の 6 年間）を行い、その後回収（最長 20 年間）が完了するまでの 26 年間となっている。
- ④ 貸与利率については 3% を上限とし、在学中は無利子である。
- ⑤ 一般管理費については、日本学生支援機構の一般管理費から有利子貸与事業の業務に係る経費を抽出した後、新規融資に係る経費と債権管理等に係る経費とに分類し、新規融資分は有利子貸与額、債権管理等に係る経費は有利子貸与残高の割合に基づき算出している。
- ⑥ 繰上償還については、21 年度予算における繰上償還率を基に算出している。
- ⑦ 貸倒償却については、独立行政法人会計基準に従って算出している。具体的には、将来キャッシュフローを推計し、各推定年度末における破産更正債権等（延滞年数 10 年以上となった割賦金額）の合計額 648 億円を 21 年度以降の分析期間中に償却することとしている。

16～19 年度の回収不能債権償却額

(16 年度)	(17 年度)	(18 年度)	(19 年度)
8 百万円	25 百万円	128 百万円	166 百万円

(単位: %)

	(実績)				(見込)	(計画)	(試算前提)
年 度	16	17	18	19	20	21	22年度以降
繰上償還率	2.692	2.885	2.547	2.381	2.162	1.963	22年度以降 1.963
貸倒償却率	0.0006	0.0014	0.0062	0.0067	0.0044	0.0049	22～46年度の平均償却率 4.419

- ⑧ 19 年度末におけるリスク管理債権の残高は 1,114 億円である。独立行政法人会計基準に従って算出した貸倒引当金は、503 億円（平成 19 年度末）である（貸倒引当金 / 貸与残高 = 1.740%）。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

奨学金事業の目的を達成するため、事務費等の運営費交付金、返還免除補填金や回収不能債権補填金の国庫補助金及び利用者の負担を軽減するための政府補給金を受け入れている。

(根拠法令等)

- 補助金、政府補給金については、下記の法令による。
独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条
「政府は、毎年度予算の範囲内において、機構に対し、第 13 条第 1 項第 1 号に規定する学資の貸与に係る業務に要する経費の一部を補助することができる。」
- 運営費交付金については、下記の法令による。
独立行政法人通則法第 46 条
「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」
- 政府出資金については、下記の法令による。
独立行政法人日本学生支援機構法第 5 条第 2 項
「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」

7. 特記事項など

- ① 日本学生支援機構の有利子貸与事業の政策コストは、経済的理由により修学に困難のある優れた学生等に対し、長期かつ低利な学資を貸与することにより発生しているものである。当該事業によって、自立し安心して学ぶことができる修学の機会が多く、学生等に提供され、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成が図られている。
- ② 本分析は、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第 17 条第 2 号に基づき、「第二種学資金の貸与に係る業務」を経理する区分を対象にしている。
- ③ 将来の利子補給金の負担を軽減するとともに、学生の利便性に資するため、19 年度の採用者から下記の制度改革を実施した。
- (ア) 貸与資金は、在学中を無利子としていることから、機構の調達コストを抑制するため短期の民間借入又は財政融資資金（5 年）等によるものとし、貸与終了時に学生の利率の選択状況に応じて長期の財政融資資金等に借り替えることとした。
- (イ) 返還利率については、学生が固定制・変動制から選択することを可能とし、財政融資資金の借入をその選択状況に合わせることで金利のミスマッチを解消した。

- ④ 「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成 18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて」（平成 18 年 12 月 24 日行政改革推進本部決定）並びに「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、3%の貸付上限利率について、教育政策の観点等から、見直しを検討することとされている。
- ⑤ 16 年度採用者より、従来の人的保証に加えて、財団法人日本国際教育支援協会による機関保証制度を導入した。19 年度採用者については、35.1%が機関保証を利用している。
- ⑥ 財団法人日本国際教育支援協会（機関保証事業）の B/S の状況は以下のとおりである。

	(18 年度末)	(19 年度末)
資産合計	2,397 億円	4,734 億円
うち債務保証見返	2,292 億円	4,522 億円
負債合計	2,397 億円	4,727 億円
うち債務保証	2,292 億円	4,522 億円
準備金	10 億円	20 億円
正味財産合計	1 億円	7 億円

また、過去 3 年間の機関保証加入者の推移等については以下のとおりである。

<機関保証加入者の推移（有利子・無利子合計）>

区分	17 年度	18 年度	19 年度
加入件数	60,332 件	104,741 件	137,876 件
加入率	17.3%	28.9%	35.1%

（注）加入率は、奨学金新規採用者に対する率。

<代位弁済の推移（有利子・無利子合計）>

区分	17 年度	18 年度	19 年度
代位弁済件数	3 件	11 件	24 件
代位弁済額	0.02 億円	0.07 億円	0.38 億円

- ⑦ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。（平成 15 年度までは、日本育英会のコスト額である。）
- | | | | | | | | | |
|----------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 13 年度 | 14 年度 | 15 年度 | 16 年度 | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度 | 20 年度 | 21 年度 |
| 1,049 億円 | 1,187 億円 | 834 億円 | 1,379 億円 | 2,334 億円 | 2,991 億円 | 3,428 億円 | 3,479 億円 | 2,838 億円 |

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20見込	21計画	区分	19年度末実績	20見込	21計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	5,117,342	5,633,621	6,159,373	流動負債	270,061	503,257	760,634
現金及び預金	53,715	52,514	38,966	預り補助金等	1	-	-
貸付金	5,063,239	5,575,613	6,119,981	預り寄附金	41	49	49
第一種学資金	2,300,775	2,346,465	2,387,575	一年以内償還予定日本学生支援債券	98,000	193,000	187,000
第二種学資金	2,893,303	3,362,980	3,862,209	一年以内返済予定長期借入金	163,852	300,186	561,298
貸倒引当金	△ 130,839	△ 133,833	△ 129,803	未払金	91	140	154
有価証券	-	5,099	-	未払消費税等	7	7	7
未収収益	395	401	432	未払費用	7,234	8,894	11,314
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 7	前受金	430	577	407
固定資産	172,072	178,194	183,766	預り金	306	306	306
有形固定資産	58,348	57,221	56,064	仮受金	99	99	99
建物	41,498	40,274	39,047	固定負債	4,949,952	5,234,787	5,503,047
構築物	98	95	94	資産見返負債	1,312	1,484	1,589
車両運搬具	4	2	1	資産見返運営費交付金	1,294	1,469	1,578
工具器具備品	492	593	666	資産見返補助金等	15	12	10
土地	16,257	16,257	16,257	資産見返寄附金	3	2	2
無形固定資産	6,157	6,200	6,198	長期預り寄附金	779	771	771
借地権	5,451	5,451	5,451	日本学生支援債券	393,000	317,000	247,000
ソフトウェア	701	744	742	長期借入金	4,554,641	4,915,264	5,253,372
電話加入権	5	5	5	長期預り保証金	70	70	70
投資その他の資産	107,567	114,773	121,504	長期未払金	150	197	244
投資有価証券	10,285	5,190	5,192	(負債合計)	5,220,013	5,738,044	6,263,681
破産再生更正債権等	6,911	7,711	8,535	資本金			
貸倒引当金	△ 6,911	△ 7,711	△ 8,535	政府出資金	100	100	100
未収財源措置予定額	97,268	109,569	116,298	資本剰余金	57,408	56,060	54,736
差入保証金	14	14	14	資本剰余金	△ 247	△ 247	△ 247
				損益外減価償却累計額(△)	△ 6,471	△ 7,818	△ 9,143
				民間出えん金	64,126	64,126	64,126
				利益剰余金	11,894	17,611	24,623
				前中期目標期間繰越積立金	-	-	16,965
				積立金	6,645	11,894	-
				当期末処分利益	5,249	5,718	7,658
				(うち当期総利益)	5,249	5,718	7,658
				(純資産合計)	69,401	73,772	79,459
資産合計	5,289,414	5,811,815	6,343,139	負債・純資産合計	5,289,414	5,811,815	6,343,139

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20見込	21計画	区分	19年度末実績	20見込	21計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	117,381	124,252	130,764	経常収益	122,630	129,969	138,422
学資金貸与業務費	70,326	76,783	84,449	運営費交付金収益	21,012	18,858	17,851
留学生支援業務費	14,902	15,136	15,018	施設費収益	72	116	-
学生生活支援業務費	606	501	534	学資金利息	13,116	14,165	15,871
高等学校等奨学金事業移管業務費	28,800	29,139	28,092	延滞金収入	2,219	2,003	2,693
一般管理費	2,737	2,686	2,668	留学生宿舍収入	1,071	1,163	1,181
財務費用	10	7	5	日本語学校収入	492	593	593
当期純利益	5,249	5,718	7,658	日本留学試験検定料収入	333	324	324
(うち当期総利益)	(5,249)	(5,718)	(7,658)	その他事業収入	224	123	162
				受託収入	98	310	720
				補助金等収益	40,134	45,044	51,784
				財源措置予定額収益	43,296	46,805	46,735
				寄附金収益	171	49	49
				資産見返負債戻入	214	258	325
				(資産見返運営費交付金戻入)	214	255	322
				(資産見返補助金等戻入)	0	3	3
				(資産見返寄附金戻入)	0	1	1
				財務収益	176	157	135
合計	122,630	129,969	138,422	合計	122,630	129,969	138,422

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。